厳戒下の祭典で

五輪反対運動を研究　ドイツ人研究者が見つめる東京

イチオシ　島袋太輔　社会 | スポーツ | 速報 | 東京

毎日新聞 | 2021/8/7 08:00（最終更新 8/10 12:09）　有料記事　2123文字

東京五輪反対運動についての考察を語るドイツ日本研究所のゾニャ・ガンゼフォルトさん＝東京都千代田区で2021年6月18日、藤井太郎撮影

東京オリンピックでは会場周辺などで開催に反対するデモが起きた。取材していると、参加者の中に女性外国人の姿があった。五輪反対運動を研究しているドイツ人社会学者だという。3年前からデモを見つめてきたドイツ日本研究所主任研究員のゾニャ・ガンゼフォルトさん（39）。海外から東京五輪の迷走はどのように映っているのか。【聞き手・島袋太輔】

――なぜデモの研究を始めたのでしょうか。

◆2017年に日本社会の研究のため来日しました。元々の研究テーマは漁業でしたが、18年にドイツ日本研究所のチームで五輪をテーマに研究をすることになり、反対運動を取り上げました。実は、12年夏季五輪の招致を目指したドイツ東部ライプチヒで大学時代を過ごし、反対運動を目の当たりにしたことがありました。それで興味がわきました。

ライプチヒは経済的に大都市ではありません。ただ、旧東ドイツの時から五輪選手らを育成する大学を設立するなど「スポーツの街」でした。国内選考を勝ち上がると、市民も自信が付いて喜んでいました。一方、少数でしたが反対意見があり、デモ活動が行われました。懸念はコストがかかることです。失業率が高かったため、ジェントリフィケーション（都市再整備）で貧困層が郊外に追われる恐れもありました。最終的に国際オリンピック委員会（IOC）の第1次選考で落選しましたが、その後、開催した都市を見ると、招致が実現していたらライプチヒも財政的に厳しくなっていたかもしれません。

東京五輪反対運動についての考察を語るドイツ日本研究所のゾニャ・ガンゼフォルトさん＝東京都千代田区で2021年6月18日、藤井太郎撮影

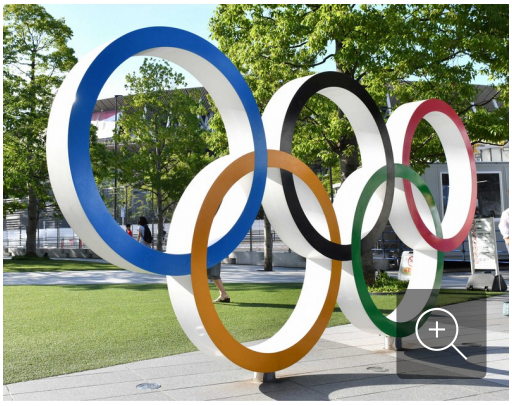
――実際にデモに参加までしていました。間近で見ることで気付いた変化はありますか。

◆参加するのは研究方法の一種です。参加した方がより理解が深まり、参加者と雑談してコミュニケーションを取ることもできます。他にもグループインタビューを重ね研究を進めました。

以前は野宿者の排除や五輪の商業主義への反対を掲げて、デモをしても周りの視線は冷ややかでした。それがここ最近は変わりました。新型コロナウイルスを理由に反対すると、沿道から応援の声が出てきます。国民の新型コロナに対する不安感の表れだと思います。さらに、森喜朗さん（大会組織委員会前会長）の女性蔑視発言のように、これまで日本社会が抱えていたジェンダー差別の問題とも結びつきました。以前から社会を良くしようとしていた運動家が五輪をきっかけに連帯するようになりました。新型コロナだけでなく、より根深い問題も訴えなければと考えているようです。

――24年夏季五輪の招致を進めていたドイツのハンブルクが15年、住民投票の反対多数の民意を受け、取り下げをしました。恩恵をもたらすとされてきた五輪のイメージが変わってきているのでしょうか。

◆ホストシティーの負担が大きいことが徐々に明らかになっています。IOCに利益はありますが、開催都市には多額の税金が投入されたスタジアムだけが残り、コストがかかります。五輪招致には慎重になっているのが世界の潮流だと思います。



五輪マーク＝東京都新宿区で、丸山博撮影

日本での反対意見には、代わりに税金を福祉など住民のために使うことを求める声があります。また、東京大会の開催を巡っては、中止した場合は損害賠償を請求される可能性も分かりました。これでは手を挙げる都市はもっと少なくなると思います。明らかに不平等な条件です。

――ドイツはベルリン（1936年）とミュンヘン（72年）で夏季五輪を開催しました。ドイツ国民にとって五輪はどのようなイメージでしょうか。

◆複雑な思い出です。ベルリンはナチス政権下での開催、ミュンヘンはテロが起きました。ナチズムの大衆を扇動するスタイルが合い、人々を高揚させました。まさに五輪の政治利用です。巨大なスタジアムを建設し、権力の象徴としました。その反省もあり、愛国心を持ちすぎるのは良くないということになりました。

純粋にスポーツを楽しめるようになったのはサッカーのワールドカップ・ドイツ大会（06年）の時だと言われています。街中に国旗が掲げられ、ようやく自分の国の旗を自信を持って、掲げることができました。政治とは切り離し、みんなで楽しむというスポーツの原点に戻ることができたという説ですが、私はそういう「武器の代わりにスポーツで戦う」という理念が納得できません。国家の枠組み（フレーム）で戦っており、ナショナリズムにつながっていると思います。

――開会式前日には演出担当の小林賢太郎氏がホロコースト（ユダヤ人大量虐殺）をコントでやゆしていたことが分かり解任されました。

ゾニャ・ガンゼフォルトさん（ドイツ日本研究所主任研究員）＝東京都千代田区で2021年6月18日、藤井太郎撮影

◆コメディーでホロコーストを扱うのはとても趣味が悪く、あり得ないことです。ホロコーストはドイツではかなりセンシティブな問題です。大会関係者の辞任が相次いだことについては、政治・経済・文化のあらゆる分野で問題意識が薄い気がします。

――改めて五輪を開催する意義とは何でしょうか。

◆五輪の原点は、スポーツを通じて国際的な交流をすることです。ただ、今大会は海外の観客がなく、アスリートとの交流もありません。テレビの観戦だけでは何のための五輪なのでしょうか。楽しみにしている人はいるかもしれませんが、IOCにばかり利益がいきます。商業主義は見直さなければいけません。

毎日新聞のニュースサイトに掲載の記事・写真・図表など無断転載を禁止します。著作権は毎日新聞社またはその情報提供者に属します。
画像データは（株）フォーカスシステムズの電子透かし「acuagraphy」により著作権情報を確認できるようになっています。

Copyright THE MAINICHI NEWSPAPERS. All rights reserved.